

【計画の位置付け】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条に基づき、本市の区域内で発生する一般廃棄物の処理に関する計画を定めるもの

【計画期間】 R9(2027)~R13(2031)年度の5年間

【計画改定の目的】 現行計画策定(R4(2022)年3月)から約5年が経過し、廃棄物に関する情勢の変化や本市の現状等を踏まえ、今後の課題に対応するため改定

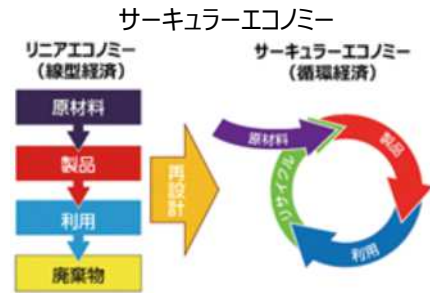
1 社会情勢の変化・芦屋市の状況

【国】

・R4(2022)年に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラ新法)」が施行。**プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化等を促進**

・R6(2024)年に「第5次循環型社会形成推進基本計画」を策定。サーキュラーエコノミーを国家戦略として位置付け、**プラスチックの他、衣類の資源循環や食品ロスの削減等を引き続き重点分野として提示**

・全国的にリチウムイオン電池やカセットボンベ等の危険物が原因と見られる火災事故が頻発していることを受け、**市町村に対応を要請**



【兵庫県】

・R6(2024)年1月に「兵庫県資源循環推進計画」を策定。長期的に目指す社会である 2050 年頃の「資源循環・脱炭素・自然共生社会」の姿を示すとともに、**カーボンニュートラルの促進、海洋プラスチックごみへの対応、プラスチック資源循環の促進、サーキュラーエコノミーへの移行などを、2030 年頃の資源循環の施策として示す**

【芦屋市】

・豊かな住環境を求めるファミリー層の流入が多いが、若年層は転出超
・住宅全体の 2/3*を占める集合住宅での自治会加入が進まないことに加え、高齢化や人口減少もあり自治会世帯数が減少傾向。その結果、自治会が担ってきたごみステーション管理や集団回収が今後さらに難しくなる見込み ※令和5年住宅・土地統計調査

・市内事業所は第3次産業が8割であり製造業は少ない。**ごみ排出量が多い事業所は食品小売店や飲食店、大型商業施設と考えられる**

・R8(2026)年3月に「第5次芦屋市総合計画後期基本計画」を策定。計画では、**市民との「共創」、多様なニーズを持つ市民同士がつながる仕組みづくりを重視**

・R3(2021)年6月に「2050 年ゼロカーボンシティ」を表明し、R5(2023)年1月に「芦屋市地域脱炭素ロードマップ」を策定。R7(2025)年策定の「第4次芦屋市環境計画」・「芦屋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」でも、**ゼロカーボンを重視**

・R12(2030)年度から可燃ごみ処理を神戸市に委託する「広域処理」の実施に向けて、R7(2025)年3月に神戸市と協議書を締結。

・今後は可燃ごみ中継施設と老朽化した資源化施設の整備を推進



2 現行計画における重点的な取組の成果

・現行計画では、「指定ごみ袋の導入」による市民の環境意識の醸成、燃やすごみ中の「紙ごみの資源化」、市内店舗の協力を得ながら進める「リサイクルの推進」を目標達成のための重点的な取組として展開した

<現行計画での重点取組の成果>

- 家庭ごみでの**指定ごみ袋の導入**(R5(2023)年10月)の導入により、市民の約4割は分別意識が高まった(市民アンケート結果より)
- 紙ごみの分別促進については、広報あしやの特集記事で周知し、また各イベントでの啓発を進めてきたが、まだ数値的には表れていない。
- **3Rの取組を推進するため**、小売店と連携したフードドライブを実施したほか、ペットボトルの水平リサイクルや廃食用油の拠点回収、リユース活動に関する協定を締結し、**小売店や民間事業者との連携を強化**。

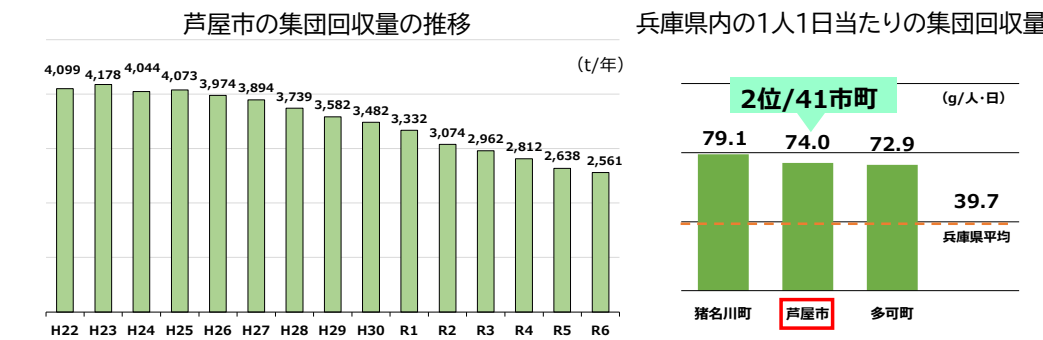
3 本市の廃棄物の現状

・生活系ごみ(資源ごみ・集団回収を含む)と事業系ごみを合わせた**ごみ総排出量は 10 年間で約2割減**と一定の成果を収めている(生活系ごみは約23%減、事業系ごみは約14%減)

・全体の7割を占める生活系ごみは10年間で約23%減少したが、**1人1日当たりのごみ排出量は 600g(R6(2024)実績)であり、兵庫県平均の 554g(同)よりも多く、減量の取組を強化する必要がある**

・燃やすごみの約 42%(乾重量比)を紙・布類が占めている。**紙・布類は比較的分別しやすく、重量比も高いことから、燃やすごみ減量や資源化量増・リサイクル率向上に効率的につながる可能性があるため、引き続き優先して取り組む必要がある**

・**集団回収量は減少傾向が続いているものの1人1日当たりの集団回収量では県内自治体の中で2番目(R6)と高い水準**



・リサイクル率は、R6(2024)で 16.2%、兵庫県の平均(14.9%)を上回っているものの**全国平均(19.3%)は下回っている**
・全国と同様に、**芦屋市でもリチウムイオン電池やカセットボンベ等が原因とみられる収集車の火災事故が度々発生している**

4 現行計画の目標の達成状況

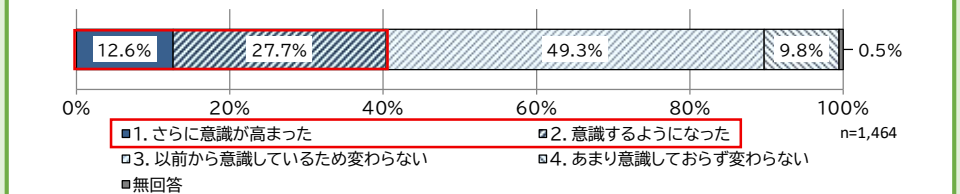
- ・1人1日当たりのごみ排出量、最終処分量は最終目標値を達成する見込み
- ・1人1日当たりの家庭系ごみ排出量(生活系ごみ量から資源ごみ・集団回収量を差し引いたごみ量)は目標を達成しているものの兵庫県平均(455g)よりも多く、更なる減量が可能
- ・事業系ごみ排出量は R6(2024)年度の計画値を未達成でありごみ減量や資源化の取組を強める必要がある
- ・リサイクル率は R2(2020)年度の実績よりやや悪化

項目	R2 基準値	R6 実績値	R6 達成状況	R6 計画値	R8 最終目標値
1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)	943.1	837.8	◎	886.1	874.4
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量*(g/人・日)	549.9	471.0	◎	489.1	473.5
事業系ごみ排出量(t/年)	8,384	8,170	△	7,995	7,762
集団回収量(t/年)	3,074	2,561	-	(目標設定なし)	(目標設定なし)
リサイクル率(%)	16.4	16.2	×	18.6	20.2
最終処分量(t/年)	4,344	3,723	◎	3,874	3,726

5 基礎調査結果(市民・事業者アンケート)

【市民アンケート】

- ・**「非常に興味がある」「ある程度興味がある」の合計**
- ・**ごみ問題に「興味がある」市民は約 88%**(前回調査約 91%と同程度)
- ・市民のごみを減らす行動を行っていない理由は、「**時間や手間がかかる**」が約 42%、「**やり方がわからない**」が約 25%
- ・**指定ごみ袋導入による分別意識の変化について、「意識するようになった」は約4割**



・「**集団回収の利用**」は、10~30 歳代は約 35%、40~50 歳代は約 47%、60 歳以上で約 61%であり、**若年層で利用割合が減る傾向**

・**集団回収を利用しない理由は「実施団体をよく知らない」が約7割**

・**プラスチック分別収集に「興味はある」市民は約 71%**

・プラスチック分別開始後に「**分別できる**」と回答した市民は約 86%

・リチウムイオン電池の排出方法について「**知らない**」方が約3割

・「**さらに意識が高まった**」「**意識するようになった**」の合計

・「**あまり知らない**」「**ほとんど知らない**」の合計

【事業者アンケート】

・「**さらに意識が高まった**」「**意識するようになった**」の合計
・**中身の見える袋での排出により「分別意識が高まった」事業所は、従業員 30 人以上の事業所で約 65%だが、従業員 4 人以下の事業所では約 50%と規模の大きい事業所と比較して低かった**

・**事業所での廃棄物減量を「徹底している」のは約 52%**

6 現時点での課題と次計画での対応策の方向性

現状と課題1 生活系ごみのさらなる減量

- ・芦屋市のごみの7割を占め、1人1日当たりで県平均を上回る生活系ごみの削減が必要
- ・また、市民のごみ問題への関心は高く、更なる減量が可能
- ・可燃ごみ処理の神戸市への委託に伴い、ごみ量は中継・運搬費用の増減に直結。資源循環・環境面だけでなくごみ処理費用抑制の観点からも、より一層の減量が必要

方向性1 市民への啓発と
ごみ減量・資源化行動の受け皿づくり

- ・市民への啓発を強化するだけでなく、ごみ減量や資源化に取り組むたいと思える参加型の取組を創出
- ・分別した資源の排出が行いやすい環境づくり
- ・集団回収実施団体や市民にとって利用しやすく、市民と協働しながら市民同士の交流や住環境改善にもつながるモデル的な取組の創出

現状と課題2 集団回収を含めた分別の徹底

- ・燃やすごみの約42%(乾重量比)を紙・布類が占めており、分別の徹底が不可欠
- ・芦屋市の集団回収量は県内でも高水準であるものの、今後、集団回収の担い手である自治会加入世帯の減少とそれによる集団回収量の減少が想定される
- ・また地域で、その地域の集団回収実施団体が認知されていない

方向性2 R12(2030)年度からのプラ資源の
分別収集開始に向けた準備

- ・プラスチック資源分別開始のため、分別回収のモデル実施や市民への啓発等、必要な準備を確実に進める

現状と課題3 プラスチックごみ対策

- ・プラスチック製の容器包装や使い捨てプラスチック製品をできるだけ使用しない等、そもそもプラスチックごみを発生させない取組が必要
- ・サーキュラーエコノミーへの移行や海洋プラスチックごみへの対応に向け、脱炭素の推進にもつながるプラスチックごみ分別回収に向け、地域や市民と協力しながら取り組む体制整備が必要

方向性3 R12(2030)年食品ロス半減に向けた
取組の加速化

- ・フードバンク活動だけでなく、市民への啓発強化や食品ロスの発生抑制を目指した市民・事業者・市の三者連携による取組を進める

現状と課題4 食品ロス対策

- ・フードバンク関西や小売店、社協と連携し、フードドライブを実施(R6回収量:約1.8t)
- ・フードバンク以外の取組は、市ウェブサイトでの啓発にとどまっており、市民や事業者への働きかけが弱い。国はR12(2030)年度までにH12(2000)年度比で家庭系の食品ロスを半減、事業系の食品ロスを60%減させる目標を設定しており、この目標の達成に向けた取組が必要
- ・芦屋市は市内や近郊にフードバンクやフードドライブに取り組む事業者や団体が多いが、フードドライブに取り組む市民は6%と少ない

方向性4 事業者のごみ減量・資源化の支援
支援と指導強化

- ・事業者ごみの排出実態の把握が必要
- ・事業所の業種や規模に応じた支援や指導など、市内の事業所が効果的にごみ減量や資源化、適正排出が進められる施策を展開

現状と課題5 事業系ごみ対策

- ・事業系ごみは新型コロナウイルス感染症の流行以降横ばい傾向だがR6には8.2千tに減少。但し、R6の計画値は未達成であり更なる減量が必要
- ・事業系ごみの多い事業所などの排出実態が明確でないため、減量・資源化に効果的なごみ量の多い大規模事業者への指導が十分にできていない
- ・事業所の数としては、小売業・サービス業等の第3次産業の小規模な事業者が多いことから、そうした事業者に向けた地道な情報提供や啓発も重要

方向性5 リチウムイオン電池等危険ごみの混入防止
／可燃ごみ広域処理に向けた準備

- ・リチウムイオン電池等危険ごみについては、火災発生時の被害の大きさを伝える等、啓発に取り組む
- ・神戸市との可燃ごみ広域処理及び中継施設や資源化施設の施設整備の推進

現状と課題6 安全で安定したごみ処理の推進

- ・芦屋市でもリチウムイオン電池やカセットボンベ等の危険物が原因と考えられる収集車の火災事故が頻発しており、啓発や分別排出の徹底等の対応が必要
- ・神戸市との可燃ごみの広域処理及び中継施設や資源化施設の施設整備に向け、市民・事業者と情報共有を進めながら必要な準備を着々と進める必要がある

(参考)プラスチック資源の分別について

・芦屋市では、現在、家庭から排出されるトレイやボトル、袋などのプラスチック製容器包装や、洗面器などのプラスチック製品(以下、プラスチック資源)は可燃ごみとして焼却処理しているが、R4(2022)年に施行された「プラ新法」は脱炭素や資源の有効活用の観点から、自治体にプラスチック資源の資源化を求めている

・そのため、芦屋市はR12(2030)年度を目途に、プラスチック資源の分別収集を開始することを決定。今後、分別収集の実証事業や市民への説明・啓発等を実施していく

全国で進むプラスチックの分別



*1 令和6年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績。プラスチック製容器包装(白色トレイのみを含む)の分別実施自治体数全市町村数1,741は東京23区を含む(令和7年3月末時点)

*2 環境省資料(R8.2)より。指定法人ルート自治体数と33条認定ルート自治体数(容器包装のみを除く)の単純合計。全国自治体数(1,741自治体)は*1を準用。

7 今後の策定スケジュール

R8年	6月	令和8年度 第1回審議会 (市民・事業者アンケート結果報告・骨子案)
	7月	(委員改選)
	8月	令和8年度 第2回審議会 (計画素案)
	10月	令和8年度 第3回審議会 (パブリックコメント案)
	12月	パブリックコメント
R9年	2月	令和8年度 第4回審議会 (パブリックコメント対応案・計画最終案)

※基本理念・目標・施策体系・計画推進体制等は次回以降に検討